

カンボジア体育科教育の発展過程の分析：
政策的な位置づけ・カリキュラム・教員養成と
現職教員の育成に注目して

澁谷 和 朗
(JICA)

岡 出 美 則
(日本体育大学)

西 山 直 樹
(特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド)

松 田 徳 子
(JICA)

カンボジア体育科教育の発展過程の分析： 政策的位置づけ・カリキュラム・教員養成と 現職教員の育成に注目して

澁谷和朗
(JICA)¹

岡出美則
(日本体育大学)¹

西山直樹
(特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド)¹

松田徳子
(JICA)¹

1. はじめに

2024年1月、筆者のうち澁谷と西山はカンボジアの首都、プノンペンにある国立スタジアムにいた。そこは社会人バレーボールの試合をする選手たちを応援する市民の大歓声に包まれていた。この国が1970年代からの長きにわたる内戦を経験し、教員を含めた多くの人々が命を落とし、スポーツどころか学校での体育もままならない状況にあったことを想像できるだろう。

カンボジアは1993年の総選挙以降、着実に和平と発展の道を歩んできた。そのカンボジア和平とその後の復興の過程には多くの日本人の血²と汗と涙が流されている。アトランタ五輪、バルセロナ五輪の女子マラソンでそれぞれ銀メダル・銅メダルを獲得した有森裕子氏が代表理事を務める特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールドも多くの汗を流してカンボジアのスポーツと体育の振興に取り組んできた。1996年に開始されたアンコールワット国際ハーフマラソンはその先駆的な取組みである。ここで培われたカンボジア体育科教育関係者からの信頼が、2006年から2024年までのJICA草の根技術協力を始めとしたカンボジ

ア体育科教育支援に繋がることになる。

本稿は、先行研究をもとに体育科教育システムを分析する視点を抽出した上で、カンボジア教育省とハート・オブ・ゴールドとの18年間の体育科教育の協働の過程を明らかにすることを目的とする。その際に体育科教育を全国に普及させるという政策意図(マクロレベル)が、教育省各部署・関係機関に所属するナショナルトレーナー及び州・郡教育局体育科教育担当官(メゾレベル)、体育リーダー教員や教員(ミクロレベル)でどのように理解され、実践されたか、関係者のインタビューなどこれまで蓄積してきたデータをもとに明らかにする。

山平、木村、斎藤、白石、(2021)によれば、カンボジアの体育とスポーツに関する先行研究の多くは学習指導要領や課外授業などに関するもので、教育制度・組織や教員養成システムとしての体育を扱ったものは、山口(2012)など限られている。特に長期にわたる体育科教育システムの変遷や教員養成と現職教育教員との繋がりなど、歴史的、包括的な視点でカンボジア体育科教育を論じたものはこれまでに存在しない。カンボジアにおける体育やスポーツの現場実践記録や当事者のインタビューはこれまでに数

点まとめられている（ハート・オブ・ワールド 2010、2021HOG: 西山 2024）が、それらは体育科教育システムの発展という視点から分析されたものではなかった。そのため、本稿は国際協力活動の実践を通じて蓄積してきたデータを活用し、カンボジア体育科教育を教育システム及び歴史的な視点から分析する意義を有する。

カンボジアは、アセアン各国と同様に教員資格を学士化することを通じて教員と教育の質向上を目指す教育改革を 2017 年から実行している。体育科教育の教員養成を担当する国立体育・スポーツ研究所（National Institute of Physical Education and Sports: NIPES）も同様の道を進んでおり、NIPES が体育科教育の拠点 Center of Excellence として教員養成と現職教員養成を効果的に繋ぐことへの期待は高い。また、カンボジアは 2023 年に東南アジア競技大会（South East Asia (SEA) Games）を開催するなど、国全体をあげてスポーツ振興に熱心に取り組んでいる。このように過去に国を二分する長期にわたる内戦を経験し、現在も多民族・多文化社会であるカンボジアにおいて、スポーツを通じてルールを尊重し、相手の健闘を称え、平和的な共存を志向するスポーツは社会的な意義があり、そのスポーツの基盤として誰もが参加できる学校体育のあり方を分析する意義も大きい。

本稿は、その読者として、カンボジア含め開発途上国の体育科教育に関心を持つ学生、JICA 海外協力隊を経験し、これから体育科教育に関する研究を開始する方々を想定している。そうした方々にとって、開発途上国の体育科教育において、どこにどのような興味深い研究課題があるのかを知ることができる「入門情報」としての価値を提供することも目指している。

本稿の構成は次のとおりである。第 1 章で本稿の背景、目的を整理して全体を概観する。第 2 章では、先行研究を踏まえ、世

界の体育科教育を巡る歴史的経緯と学校教育における体育科教育システムを分析する視点を抽出する。第 3 章では、アセアンにおけるカンボジア体育科教育の現在地及び近年のカンボジア教師教育改革の動きについて描写する。第 4 章では、カンボジア体育科教育における質の高い教員の輩出・育成に向けた包括的な取り組みの成果と課題について、現場での事業実践から振り返る。最後に、第 5 章で、本稿のまとめを行い、今後の研究課題についてまとめる。

2. 世界の体育科教育を巡る先行研究

国際的な体育の危機と体育教師教育の重要性に対する認識の高まり

国際的に見て体育科教育の政策的位置づけは不変ではない。体育関係者は、1980 年代から 1990 年代にはカリキュラム上で配当される授業時数の削減という、「体育の危機」にさらされていた。それは 1980 年代のオランダ、1990 年代初頭のドイツにおいて顕在化していた。またアメリカにおいては教科としての地位の安定化に向け、1986 年に体育のナショナルスタンダード作成に向けた動きが始まり、1995 年には最初の体育のナショナルスタンダードが公開されている。また、この対応は、ナショナルスタンダードの継続的な改訂過程として現在も継続している。それをしないことは、教科としての位置づけを不安定化させるためである。教科としての体育の危機は、単に開発途上国のみの問題ではなく、先進国もまた同じ問題を抱えていた。また、この状況は、現在でも同様である。

このような体育の危機は、ICT 導入等に代表される教育改革の影響によるものであった。こうした状況に直面した体育関係者は、学校教育内における教科としての体育の重要性を、エビデンスを踏まえ論理的に主張することを余儀なくされた。その結

果、体育関係者は、それまで自明とされてきた体育の価値を多視点的に検討し直し、国際的な合意形成を図ることを求められることになる。

ICSSPE (International Council of Sport Science and Physical Education) が1999年に開催した第1回世界体育サミットではベルリン・アジェンダが採択された。そこでは、「良質の体育 (Quality Physical Education)」という概念が提示されている。それは、誰もが生涯にわたり身体活動を営むために必要な技能、態度、価値観、知識並びに理解を提供するものであると指摘されるとともに、その実現には良質の教師とカリキュラム内での時間数確保が不可欠であること、さらには初任者や現職教員の専門職教育に投資することや体育の効果や質の向上に向けた科学研究を支援することも求められていた。

教科としての体育の可能性に対する認識の拡大

体育の危機は、ICT等、未来社会に向けて取り組むべき新たな教育課題への対応が学校教育に求められるようになった結果、他教科に比べ相対的にその地位が低下したことにより生み出された。他方で、いわゆる認知能力の向上を強調する教育の抱える問題点も明確に指摘されるようになっていく。そのため、例えばOECDのEducation2030の作成過程においてはコンピテンシーを構成する領域として知識、スキルに加え、態度及び価値観が位置づけられるようになった(白井2020)。

このような提案は、体育の価値付けにとって有利な提案であった。実際、OECD(2019)は、体育が認識の基礎の構築に加え、精神的、身体的健康とウェルビーイングを包括した健康の基盤並びに規範や倫理観を含めた社会的、情意的基盤構築に特に重要であるとの認識を示している。

加えて、2000年以降、開発支援の効果的なツールとしてのスポーツという認識が国際的には醸成されていく。この過程では、スポーツの価値が高く評価されるようになっていく。2013年に開催された第5回体育・スポーツ担当大臣等国際会議(MINEPS)に併せて作成されたDesigned to Move(ICSSPE, 2012b)では、身体活動、練習、スポーツや身体を積極的に動かす遊びから期待できる便益として1) 身体的資源、2) 情動的資源、3) 個人的資源、4) 社会的資源、5) 知的資源並びに6) 財政的資源があげられている。

他方で、Designed to Moveでは、その取り組み方で実際に得られる便益が異なることにも明確に指摘がなされていた。つまりスポーツをすれば上述の便益が自動的に獲得される訳ではなく、その獲得に向けた意図的な関わりが求められることになる。そのため良質の体育(Quality Physical Education)は、学校教育のカリキュラム内で意図的、発展的かつ包摂的な学習経験を生徒に提供するものであると定義されることになる。同時に、生涯にわたり積極的に身体活動を営むために必要な運動技能、認知的理解、社会的スキル並びに情動的スキルの習得について発達段階を踏まえて促すものであると定義されることになる(UNESCO 2015a)。また、UNESCO(2019a)は、良質の体育の実現に向け、スポーツの価値の一部として尊敬、公平、包摂という価値を伝える教材を開発し、その普及を図っている。

このようなスポーツの価値や便益に関する指摘やそれを前提とした良質の体育の提案は、学校教育内において体育の担う価値に対する認識を変えていく可能性を秘めていた。その定義において社会的スキルや情動的スキルの意図的な習得が明記されていることは、その例と言える。また、国際的な取り組みが開始される時期には競技ス

ポーツは学校体育のモデルとはなり得ないとの指摘 (Kirk 2004) や脱近代スポーツ主義的な提案、さらにはフィジカルリテラシーの提案がなされるようになってきていることも見過ごすことはできない。それらの提案は、学校外で実施されている競技スポーツを学校に持ち込めばいいという発想ではカリキュラム内での体育の価値に対する社会的な支持が得られないという認識を生み出していくことになる。このような試みの上に、良質の体育の概念やその実現方法に関する国際的な合意が形成されていったといえる。

良質の体育やその普及に関する国際的な合意が形成される一方で、グローバルノースの国々で発展普及してきた体育政策をグローバルサウスの国々にそのまま移転しようとする国際協力の試みが頓挫してしまった事例も指摘されている。例えば、南アフリカ共和国では UNESCO 主導でパーゼル大学、ネルソンマンデラ大学が体育、ダンス、衛生をセットにしたプログラム・パッケージを開発し、その普及が図られている。しかし、南アフリカ共和国では、体育を独立した教科として設定することができなかった。そのため、UNESCO の良質の体育普及の試みは南アフリカ共和国では失敗に帰したと報告されている。その要因にはアパルトヘイト政策に遡る社会の対立や、複雑に入り組んだ省庁間の利害・責任体制を調整する困難さがあげられている (Uhlenbrock & Meier 2023)。

体育教師に求められる資質・能力の提案

上記のとおり、良質の体育の実現が学校教育や社会にとってもたらす便益が盛んに主張される一方で、それを制度的に安定的に提供できるシステムが持続可能な形で構築されないと、期待できる便益を得ることは難しい。そのため、包摂的で良質の体育授業の実現に向けた国家戦略が国際的に提案されるようになっていく。

信頼できる体育教師教育プログラムは、一夕一朝に構築されてきたわけではなく、長い時間をかけて構築される必要がある。体育の危機の克服に向けた国際的な動きが加速し始める時期は、体育教師教育に関する研究が活性化するとともにその改革に向けた提案が積極的に示されていく時期でもあった。

例えば、ICSSPE(2012a) は、2012年に体育システムの国際的な評価指標を提案している。その中で体育教師に関しては、1) 良質の体育教師が良質の体育授業の実現に不可欠であるとの認識、2) 生徒が享受できる経験の質を最大限に高めるための計画の立案能力並びに 3) 教師の効果を高めていくための地域の支援等の観点が示されている。

また、すでにアメリカでは、1995年に体育教師教育のスタンダードが提案されていた (NASPE 1995)。その背景には、体育の授業は有能で有資格の教師により教えられることの重要性が指摘されていたこと (Siedentop 2000) がある。アメリカにおけるこの体育教師のスタンダードはその後、改訂を繰り返し、2017年に改訂されたスタンダードが適用されている。そこでは、1) 内容と基礎に関する知識、2) 技能と健康関連型体力、3) 授業の計画立案とその実行能力、4) 学習指導とマネジメント能力、5) 生徒の学習成果の評価能力、6) 専門職としての責任感が示されている (SHAPE America, 2017)。

これらスタンダードの提案は、包摂的な良質の体育授業の遂行には、教師の意図的な学習が必要になることを示している。しかし、その意図的かつ効率的な学習には、良質のカリキュラムが必要になる。この点に関わり、教師が身につけるべき知識や技能が PCKg (Pedagogical Content Knowing) として提案されてくることになる。この概念のもとでは、1) 教育学的な知識、2) 教科内容に関する知識、3) 生徒に関する知識並

びに4) 学習の文脈に関する知識を互いに関連付けて実際に活用できるようになっている状態が表現されることになる (Cochran et al. 1993)。それはまた、これら複数の知識を関連付けることを可能にする体育教師教育のカリキュラムが求められることを意味している。また、体育教師教育の段階を導入期、統合期並びに熟達期に区分し、教師の成長の段階に応じて習得が期待される知識や技能も提案されるようになってくる (Graham et al. 2016)。効果的な体育教師教育プログラムの開発に際しては、このような教師の成長段階を見据えておくことが求められる。

不安定な体育教師の社会的地位並びに体育教師教育の内容充実に向けた取り組み

このような提案を踏まえた体育を持続可能な形で提供していくためには、体育の実態を規定している複数の要因を変更していくことが必要になる。その際には個人レベルでできることと制度的対応を区別し、その対応策を検討することが必要になる。しかし、この改善に際して関係者は厳しい現実と直面することになる。現実的な問題として、良質の体育の提案を踏まえた授業を提供するには、その実行主体の育成やその実現に必要な制度的条件の整備を必要とする。しかし、良質の体育が国際的に提案された時期、体育の授業を行う教師の実態は多様であり、体育教師教育に携わることのできる人材も不足していた。

一般的に体育専科教員 (Specialist Physical Education Teacher) には3つのタイプが存在する。1) 体育のみを担当する体育教師、2) 他教科と体育を指導する体育教師、そして3) 小学校等でジェネラリストとして体育の授業を担当している教師である。しかも、いずれの学校段階の体育専科教員にも、体育以外の教科の担当が求められていると報告されている。例えば

体育教師に他教科の授業の担当を求めている比率は世界全体では49%、アフリカでは85%、北米で67%、オセアニアで100%に上っている。この点に関してアジアのデータが欠落しており、アジアの実態は見えていない状態であった (UNESCO 2014, p. 50)。また、専科教員の比率は、初等教育段階ではジェネラリストが多数を占めてはいるが専科教員も配置され、中等教育段階では専科教員が多数を占めることが報告されている。この傾向は、2007年調査とも大差がないことも報告されている (UNESCO 2014, p. 50)。

なお、体育の授業を担当するには、初等教育であれ、中等教育であれ、担当する教師には学士資格相当が求められている。特に中等段階では修士号取得を求める国もみられる。他方で、体育教師の不足や養成段階の不備、特に小学校での担当に向けた準備の不適切さに加え、体育教師の示す否定的な態度や動機の低さも問題点として指摘されている。また、教師の不足はクラスの大人数化を引き起こしていることも問題点として指摘されている。さらに、体育の教員不足をスポーツコーチ等の学校外の人材で補おうとする結果、授業の質が担保されていない等の問題点も指摘されている (UNESCO 2014, p. 46-47)。また、このような状況は、同調査の10年後であっても改善されていない。そのため、標準化されたカリキュラムの開発や体育教師教育の枠組みの確立に向けた取り組みが求められている (UNESCO 2023)。

3. アセアンにおけるカンボジア体育教育とカンボジア教師教育改革の動き

カンボジアでは、ポルポト政権時代 (1975-1979年) に全体の75%の教員が殺害された。しかし、その後のベトナム軍占領

期の教育体制を立て直す緊急対策においては、体育に関してはクメール体操というラジオ体操程度の軽運動の導入が限界であった（山口 2012）。

JICA 草の根技術協力事業として小学校体育指導書作成支援プロジェクトが開始された 2006 年当時、法的には時間割の中で体育は週 2 時間が割り当てられていた。しかし、その当時、体育の授業の目標が明確に示されていたわけではなかった。（西山 2024）。そのため、小学校の体育の目標設定に関する意思決定が最初になされる必要があった。

カンボジアの小学校における体育の目標をめぐる論議は、小学校体育のカリキュラム（学習指導等要領）開発に向けたワークショップ内でカンボジアの人々が論議する中で確定されてきたものである。ここでは、「態度・知識・技能・協調性」の 4 つの目標が設定され、この目標群は中学校でも踏襲されている。高等学校に関しては、知識、技能、態度の 3 つの目標群が設定されている。高等学校の目標群は、2015 年に制定されている Curriculum Framework において教育全体の目標として「知識・技能・態度」が明確化されていたことを踏まえ、「協調性」を「態度」に組み入れて整理された。

その意味ではカンボジアの体育の目標は、今日、国際的に受け入れられている体育の目標群と整合性のとれた内容となっている。それはまた、目標レベルでいえば、生涯にわたりスポーツに親しむ資質・能力の育成を目指すという観点からみても、近代スポーツ志向、競技志向とは異なる、教育的な志向のもとで設定されている目標群といえる。

しかし、そのような目標群を踏まえた体育の授業をすべての児童、生徒が享受できるか否かは、授業を担当する教員の価値観や知識、技能の影響を受けることになる。この普及システムの構築並びにそれを持続可能で発展的なものにしていくには、教員

養成段階と現職教育を統合する体育教師教育システムの構築が不可欠となる。しかし、この課題への対応には、長期的な計画が必要になる。実際、中学校の体育教師がプログラムを変更していくことを促進する要因として、1) 体育に関する教師のビジョンと信念並びに 2) 校長、同僚並びに生徒からの支援が、またそれを阻害する要因としては、1) 地域の実践と政策並びに教育上の優先事項が指摘されている (Bechtel & O' Sullivan 2007, p. 232-233)。このように、体育教師の成長を促進、阻害する要因は多岐にわたる。それらの要因は互いに関連しあうとともに互いに変化していくエコシステムとして機能している。例えば、校長の支援や校長と体育教師集団をつなぐ体育主任の校長への働きかけが、体育の授業の質の改善やその持続可能性を担保していくようになることは、その例である。

また、教師教育の立場にしても教師を、1) 知識を受け入れる教師、2) 省察主体としての教師並びに 3) 知識の協同的創造者並びにカリキュラムの創造者としての教師 (O' Sullivan 2003, p. 276-278) のいずれと見なすかにより、教師教育の内容や方法が異なることになる。そのため、現状、アセアン並びにカンボジアにおいて体育の授業の成果を規定している多様な要因間の関係を丁寧に把握し、改善に向けた方略を検討していくことが必要になる。この一つの手掛かりは UNESCO (2014) の体育に関する世界的調査の報告書に求めることができる。

UNESCO (2014, p. 47) には、アセアンの体育教師教育に関する報告も収録されている。ここでは、授業の計画づくりや学習指導に関する知識不足にみられるような体育教師教育の質の問題が指摘されている。また、体育教師の給与や専門職へのリクルート、体育教師の貢献に対する低評価、転職の困難さに加え、高齢化が問題となっている。これらは、体育教師に対する社会的評

価に起因するものであるとともに、この状況改善に向けては長期的な対応が求められることになる。教員免許を含めた養成制度の質並びに現職教師教育の質を他教科のそれと同等にしていくことは、その例である。また、このような取り組みには、制度設計に関わる法整備や高等教育機関に勤務する人材育成、それを支える研究の蓄積が求められることになる。

他方で、アセアンで言えば、各国が抱えている課題は多様化しているため、自国の現状を踏まえた現実的な行動計画の作成、実施が求められることになる。実際、スポーツ庁の委託研究でアセアン各国の体育教師教育に関するプロジェクトを実施していると、養成段階と現職教育のいずれに重きを置くのか、女性・障害者・高齢者・貧困家庭などの社会的弱者の包摂をどのように位置づけるか否か、資料集の作成に取り組むか否か、多様なステークホルダーとの連携を図るか否かで各国の取り組みに違いが見られる（日本体育大学 2024）。また、アクションプランの作成に留まるのか、それを実行する段階に入っていくことができるか否かにも差が出ている。この差は、政策レベルでの意思決定手続きの違いや担当者の責任や権限の違い等に起因している。例えば、包摂的な良質の体育を志向する場合、国により所轄省庁が複数にまたがる可能性がある。この場合、異なる省庁間の関係をどのように構築するのかという問題が新たに浮上することになる。

質の高い教育を目指したカンボジア教員養成改革

カンボジアでは1970年代からの内戦中、学校が破壊され、教員が標的にされ、教材が廃棄されるなど、教育セクターは壊滅的な打撃を受けた。学校は、内戦が終了した1979年から再開されたが、極度の教員不足の状況に対応するため、教員養成は小

学校3年生を終えた人に1年間の短期間のプログラムを提供することから再開された（MoEYS, 2024c）。教員養成制度は、1997年になってようやく12+2制度（高校を卒業し12年間の教育課程を終えた人を2年間で教員として養成するプログラム）にまで拡充されている。

「教育へのアクセス」については、地域格差などの課題は残るものの、近年、一定の改善がみられる。一方、「教育の質」については、従来から大きな課題とされている。OECDが実施する国際的な学習到達度調査（PISA 2022）において、カンボジアは参加81ヶ国中、最下位だった。その原因として、教員の量的・質的な不足などを背景に、「教科書の暗唱と暗記」を中心とする授業が続いていることがあげられる。

カンボジア政府は、教員の能力強化を進めるため、“教師政策 2013”に教育改革の柱として、小中学校教員の学士化政策を掲げ、“教師政策行動計画（Teacher Policy Action Plan: TPAP）2015”に高等教育機関としての教員養成大学（Teacher Education College: TEC）の導入を掲げた。JICAは無償資金協力、技術協力プロジェクト、長期研修員制度などを通じて、2017年からプノンペンとバタンバンに教員養成大学2校の設立と基盤構築を支援してきた。両TECでは、小学校教員養成課程と中学校教員養成課程（まずは理数科4科目の教員養成）を行っている。

教育実習生受入校を対象に実施したインタビュー調査（松田 2022）が示すように、12+2学生に比較した12+4学生の評価は高く、それらの成果を受けて、教育省は主要ドナーなどを巻き込んだTPAP 2024-2030改定に係る議論の中で、「2025年より全ての教員養成校をTECとし、小中学校の教員養成課程を2年制から4年制に移行すること」を決めた。こうして教員養成改革は、カンボジア政府が進める教育改革の一つの大き

な柱に位置付けられるに至り、現在、JICAに加えて、世銀、UNICEF、UNESCO、KOICAなど多くのドナーが支援に乗り出している。また TEC では日本財団の助成を受けた東京学芸大学や KIZUNA が学校保健、JICA 草の根技術協力の助成を受けた JHP 学校を作る会が芸術教育をそれぞれ支援しており、日本が支援した TEC がドナー・NGO・大学など多様な関係者協調を通して、教師教育改革推進のプラットフォームとなっている。

カンボジアでは、現在、体育教師の養成機関である NIPES が 4 年制の高等教育機関へ移行することが重要な課題となっている。NIPES は中等教育段階の体育教師教育を担うカンボジア唯一の機関であり、このカリキュラムを他教科の教員養成で求められている条件を満たす形で構成、展開できることは、体育教師の社会的地位の改善という視点からみて重要になる。また、他教科では意図的には指導していない認知領域以外の領域の学習指導が求められる点で、体育は極めて指導が困難な教科といえる。そのため、現時点でのカンボジアは、これらの内容領域の学習指導を可能にする知識や技能を養成段階の学生に指導することを通して体育教師の教育者が成長していく過程を歩んでいる段階といえる。それは、カンボジアの体育教師教育の成長を促していく一つの重要な段階といえる。

教育セクターの優先課題に取り上げられるようになった体育科教育

2023 年 5 月、カンボジアは東南アジア競技大会 (SEA GAMES 2023) を初めて主催した。当時のフン・セン政権は、「国威発揚の機会」とばかりに国を挙げて開催に取り組み、教育省も約 1 ヶ月にわたり公立・私立校の学校閉鎖を通達した。大会には東南アジア 11 カ国 (東ティモールを含む) が参加した中、カンボジアは過去最高の 282 個のメダルを獲得して 4 位と躍進し、国中が歓喜に沸い

た。

その後、総選挙を経て 2023 年 8 月に発足したフン・マネット新政権は、それまでの「四辺形戦略」と呼ばれる最上位の国家開発戦略を踏襲しつつ、新たに「五角形戦略」を打ち出した。それを受けて、教育省は五角形戦略に向けた“教育戦略計画 (以後「ESP」) 2024-2028”を策定しているところである。ESP 最終案には、初めて、「身体活動、体育科教育、スポーツ」が 5 つの優先プログラムの内のひとつに掲げられている。山口 (2012) は、「残念ながら、カンボジアの現状を考察すると、(中略) 教育開発重点項目ですら多くの課題が山積みであるため、体育科教育を重点化して課題解決を求めることが難しい状況にある」と記しているが、それから約 12 年の歳月を経て、体育科教育は教育セクターの優先課題に位置付けられるに至ったと言える。

なおカンボジアでは 2023 年より成果連動予算が導入されており、教育省は財務省との間で、5 つのプログラムに係る成果達成合意を結んでいる。プログラムには「体育科教育とスポーツの発展」が含まれているが、その指標は「国際スポーツ大会でのメダル数」と「スポーツ指導者養成数」の 2 つとなっており、いずれも競技者育成に力点を置いたもので、学校での体育科教育の振興は含まれていない (MoEYS 2024d)。また筆者のうち松田は教育政策アドバイザーとして、これまで TPAP 改定、ESP 改定など一連の政策協議に入ってきたが、学校体育教育について実質的な議論はほとんど皆無であった。このように草の根技術協力事業開始時の 2006 年に比べると、体育科教育は教育セクターの優先課題に位置づけられるようになったものの、政策協議や成果連動指標での具体化については引き続き取り組む課題であると言える。

カンボジア政府が進める教育改革の目的は、児童・生徒の学びの改善である。教育

省は前述の教員養成改革だけでなく、高校卒業生に対して実施する国家試験（G12 テスト）や PISA など国際学力テストでの成績向上を目的として、柔軟な独自カリキュラムの実施を認める New Generation School やモデル校などの拡大を中心とした学校改革、生涯学習の一環としての現職教員研修（Continuous Professional Development）を押し進めている（MoEYS 2024d）。

2024 年 2 月には、カンボジア政府が予算確保の上に各州の教育委員会の体育担当の指導主事をプノンペンに招集し、自国の体育教師教育改善に向けたアクションプランの周知徹底を試みている。この招集は、これまでの 18 年にわたるハート・オブ・ゴールドの協力とは別に、カンボジア政府関係者のイニシアチブのもとでなしえたものと言える。その意味では、カンボジアでは、良質の体育授業実現に向け、教員養成だけでなく現職教員に対する研修においても、多様なステークホルダーを巻き込んで前進していく、持続可能な体制が整えられ始めているといえる。

さらに 2023 年より教育セクターにおいて地方分権化が本格実施され、初等教育、就学前教育、ノンフォーマル教育の所掌は、教育本省から郡教育事務所に移管された。州や郡などへの予算配分は、2023 年まで 5% 前後で推移していたが、2024 年は 46.8% となっている（出典：MoEYS, 2024d）。このように教育省の TPAP・ESP というマクロレベルで取り組まれてきた教育改革について、今後は、特に小学校における体育科教育の拡充について、これまで以上に州・郡教育事務所などのメゾレベル、そして学校現場のミクロレベルでの関係者の合意形成と実行が重要になる。

4. カンボジア体育科教育における質の高い教員の輩出・育成に向けた包括的な取り組みの成果と課題

第 2 章の先行研究から抽出された、1) 政策的な位置づけ、2) カリキュラム、3) 教員養成と現職教員の育成、の 3 つの視点からカンボジア教育省とハート・オブ・ゴールドによる 18 年間の協働の過程を分析する。分析するデータとしては、体育教育を全国に普及させるという政策・マクロレベルでの議論に加え、全国への体育普及と定着を担う学校体育スポーツ局（DPSS）、国立体育・スポーツ研究所（NIPES）に所属するナショナルトレーナーや州・郡教育局体育教育担当官（メゾレベル）、そして学校現場での普及・定着に取り組む体育リーダー教員、教員（ミクロレベル）から、ハート・オブ・ゴールドが日々のモニタリングや記念誌（ハート・オブ・ゴールド 2010、2021）・書籍（西山 2024）作成の過程で蓄積してきたインタビューデータをもとにする。

政策的な位置づけ

第 1 章で述べられているとおり、ハート・オブ・ゴールドによるカンボジア体育科教育支援は 2006 年に遡る。現在のハート・オブ・ゴールド代表理事である有森裕子が 1996 年のアンコールワット国際ハーフマラソンに招待された。それを契機にこのマラソン大会を継続するために 1998 年にハート・オブ・ゴールドが設立され、マラソン支援、指導者育成支援を経て、2006 年から JICA 草の根技術協力事業として、ハート・オブ・ゴールドは教育省と共に小学校の学習指導要領作成支援を開始している（ハート・オブ・ゴールド 2021）。

2006 年当時の教育政策の中で体育科教育はどのような位置づけだったのだろうか。まずカンボジアの憲法の中では、第 6 章第 65 項に「国家はすべてのレベルにお

いての質の高い教育の保障と促進およびすべての国民に質の高い教育を届けるための必要手続きを取る。国家はすべてのカンボジア国民の福祉のための体育とスポーツを尊重する」と記載されている (Kingdom of Cambodia 1999)。この憲法の下に教育法があり、教育法第1章第4項には、「この法律において教育は、学習者が彼ら自身、家族、コミュニティ、国家、世界のために役に立つ個人となるための知識、技能、能力、価値を身に付けるための全ての活動を通じた教育発展の過程もしくは身体・心・精神の発達」と記載されており (Kingdom of Cambodia 2007)、その具体的な内容は別途定めるとされている。実際の学校での授業時数を定めているカリキュラム・フレームワーク (2015年に改定) では、年間35週間で体育の授業は週2時間確保されている (MoEYS 2015)。2015年以前もカリキュラム開発のための政策 (2005-2009) の中で小学校から高等学校まで週2時間の体育・保健の時間が規定されていた (MoEYS 2004a)。

しかし、そうした政策が学校現場で実施されていたかという点、スポーツ大会に向けての練習のために体育授業の時間が使われたり、器具などは使わず体を動かすだけのクメール体操を40分授業で10程度実施したりすることが主であった。つまり、体育の時間はスポーツの技能を向上させる時間、子ども達を運動させる時間という体育教員の認識を変えることは困難であった。このことから、政策と学校現場の実践との一貫性を整えていくことがカンボジア教育省とハート・オブ・ゴールドとの協働で目指す目標とされた (西山 2024)。

このように政策的位置づけが学校現場の実践と一貫性があるかを見るうえで、政策を予算、行動計画として具体化し、現場での普及に繋げる政策の実施体制が重要となる。政策の実施体制としては、教育省は2003年に学校体育・スポーツ局を新設し、

ナショナルトレーニングセンターから国立体育・スポーツ研究所を分離させている (西山 2024)。ハート・オブ・ゴールドは、2006年から2016年まで続けた学校体育科教育支援事業では、DPESSをカウンターパートとして事業を進めている。小学校体育は日本同様、1人の教員が全ての教科を教えるため、体育専門の教員としては養成されておらず、全国18カ所にある州教員養成校 (PTTC) で教員が養成されている。州教員養成校は基本的には2年制で、JICAが支援してきたプノンペン都とバタンバン州のみ4年制の教員養成大学が存在する。教育省内のスポーツ総局でも小学校は教員養成、現職教員研修ともにDPESSが、中学校、高等学校では教員養成をNIPESが、現職教員研修をDPESSが担う体制になっている (西山 2024, p. 36)。

ここから言えることは、体育以外の教科は教育総局が担当するため、体育を担当するスポーツ総局との情報共有が困難であること、学校体育・スポーツ局という名称に見られるように体育とスポーツの両方を重視して扱っていたことであった。2006年のプロジェクト開始当時、同局はスポーツ大会の運営も行っており、体育授業の普及だけに専念する体制ではなかった。その後2022年にスポーツ総局内にスポーツ大会運営を担当する「学校スポーツ大会局」が新設され、DPESSはより体育の発展を中心に担う部局としての性格を強めていくようになった (西山 2024, p. 36)。

カリキュラム

ハート・オブ・ゴールドは2006年の協力開始以降、2007年に小学校、2016年に中学校、2018年に高等学校の体育科学習指導要領を作成、2014年に小学校、2018年に中学校、2021年に高等学校の体育科指導書を作成し、それぞれ教育省大臣により認定された。これにより学校現場レベルでの「態度・

知識・技能・(協調性)」を教える新しい体育の普及が進められていった。

DPESS 副局長(当時)のドク・キリロアット氏は学習指導要領作成と学校への新しい体育導入時の困難を次のように振り返る(ハート・オブ・ゴールド 2021)。

小学校体育科の学習指導要領を作成し始めたときは、知識も道具も施設も場所もなく、また今まで学習指導要領を作成した経験者が誰もいない中、学校体育スポーツ局のワーキンググループの限られたメンバーで作成するのはとても困難だった。(中略)一スタッフの立場で局長や事務次官等の上級官僚とコミュニケーションを取ることはカンボジアの歴史的背景から大変難しかった。

ほとんどの教員が学生の時に体育を習っていないため、まずは体育とは何かをわかってもらふことから始めた。(中略)実際に学校へ行ってみると、先生は40分授業のうち10分程度クメール体操を教えるだけだった。運動できるスペースがない、ボールなどの教具がない、日本のように体育館がない、雨が降った際には体育を中止せざるを得ない環境であり、年間計画、指導案などを準備して授業に臨む先生はいなかった。たくさんの困難にぶつかりあいながらのスタートであった。

小・中・高の学習指導要領に記載されている体育の目標を整理すると以下の表1のようになる。第2章で述べている通り、小・中学校では、「態度・知識・技能・協調性」が、高等学校では、2015年に改定されたカリキュラム・フレームワークに従った「知識・技能・態度」が目標として掲げられている。2015年に改定されたカリキュラム・フレームワークでは、小学校・中学校の学習指導要領に記載されている「態度・知識・技能・協調性」から「協調性」が「態度」の中に組み込まれたことから、高等学校の目標と

も一定の整合性が保たれていると言える。

この目標を達成するために小学校ではリズム運動、器械体操、陸上、サッカー、バスケットボール、バレーボールの6種目に体力測定を加えた領域が、中学校では、7領域、20種目が、高等学校では7領域にさらにより多くのスポーツを学べるよう選択できるような作りになっている。各学校レベルでの領域表は図1, 2, 3の通りである。

教員養成と現職教員の育成

上記のとおり開発されたカリキュラムで規定された教科内容を教員が教えられるように、プノンペンとバタンバンにある教員養成大学、全国18か所にある小学校教員養成校と中高の体育教員養成をしているNIPESは教員養成を、DPESSは現職教員の育成のためのワークショップや学校現場へのモニタリングを実施することが求められた。

2006年当初は、様々な困難に直面したものの、18年間にわたる協働の中で小中高の学習指導要領及び教員用指導書の策定、現場での普及ワークショップの実施や学校現場でのモニタリングを担う中で、DPESSやNIPESのナショナルトレーナー、州・郡教育局体育担当者、体育リーダー教員らの地域トレーナー、学校現場の体育教員らの間には上下関係ではなく対等な関係で議論できる「体育コミュニティ」が形成されていった。体育コミュニティ形成がもたらした変化としてメゾレベルでの州教育局の意識の変化が確認できる。スパイリエン州教育局体育・スポーツ局長コン・ティットコマ氏は、プロジェクト目標であるスパイリエン州の50の小・中・高等学校に新しい体育を広げることが州としての目標として捉え、州予算の一部をモニタリング予算として配分し、州独自でモニタリングを始めた(西山 2024, p.123)。

ミクロレベルでは、2011年に教員としてワークショップに参加し、その後地域トレー

表1 小学校・中学校・高等学校における目標（知識・技能・態度（協調性））

<h1>目標</h1>			
資質	小学校	中学校	高等学校
知識	<ul style="list-style-type: none"> 健康で安全な日常生活を営むために必要な身体的、情緒的、知的、社会的能力の発達を促す。 	生徒は、生涯に亘り、スポーツと身体活動に参加するために、体育の各活動を実施するのに必要な知識を学び、想像力を活かしながら、問題を熟考し、分析し、解決するためにそれらの知識を活用する。	生徒は、生涯に亘り、スポーツと身体活動に参加するために、体育の各活動に参加するための発展的知識を身につけ、知識と想像力を活かし、課題を見つけ、論理的に分析し、課題解決のために知識を適用する。
技能	<ul style="list-style-type: none"> 発達段階に即し、教育的に見て適切なスポーツを行うために必要な資質・能力を育成する。 	生徒は、自身の成長の段階・能力を鑑み、スポーツと身体活動を楽しむための適切な技能を身につけ、戦術や適切なストラテジーを発揮することができる。	生徒は、自身の成長の段階・能力を鑑み、スポーツと身体活動を楽しむための高等技能を身につけ、高等技能、手法、戦術や適切なストラテジーを発展的に発揮することができる。
態度		生徒は、スポーツと身体活動に対して、前向きな態度を見出し、育成し、それらのスポーツと身体活動に積極的に参加し、健全で豊かな日々の生活を営む態度を養う。	生徒は、スポーツと身体活動に対し、高い前向きな態度を見出し、育成する。特に自身の能力に挑戦するため、好きなスポーツに対しての前向きな態度を育成する。生徒は、スポーツの重要性に気づき、スポーツと身体活動に対し、高い価値を見出す。また、生徒は、個人的及び友達と一緒に、協力的かつ責任を持って、それぞれのスポーツ及び身体活動に参加し、健全で豊かな日々の生活を営む態度を養う。
協調性		生徒は、自身の成長の段階・能力を理解し、役割と責任を担い、アイデアを共有し、友達とスポーツと身体活動を楽しむ。	

出典：カンボジアの小学校・中学校・高等学校の学習指導要領をもとに筆者作成

学年	1	2	3	4	5	6
体育/ スポーツ 科	基本運動			リズムに合わせた運動		
				器械運動		
	ボール遊び			陸上運動		
				水 泳		
				ボール ゲーム	サッカー	
バスケットボール						
			バレーボール			
保健科	健康な日常生活					身体の成長
	ケガの予防					
	疾病予防					
	薬物対策					
	心身の健康					
その他	体力テスト					

図1 小学校体育科の領域表（出典：MoEYS 2007）

ナーという体育リーダー教員として活躍するスパイリエン州ブレア・シアヌーク小学校のオン・ソタリー教頭先生は、これまでの体育と新しい体育の違いを次のように語る（西山 2024）。

古い体育は生徒の腕と足を動かすということだけが行われていた。40分の授業のあとに何かを達成するという目標設定はなかった。新しい体育にはそれぞれの授業ごとに目標設定があり、態度・知識・技能・協調性の4つの目標を達成するというねらいが明確にあった。授業中に子どもたちはお互いに自分の意見を言うことができるし、それぞれが異なる役割を持って授業を支え

あうなど、古い体育とは大きく異なっていた。

スパイリエン州バサック中学校のリッチ・スプトゥーン先生は、新しい体育の導入・普及にあたっての意気込みを次のように話す（ハート・オブ・ゴールド 2021）。

新しい体育は、教員が年間計画や単元計画、指導案を作り、生徒達が達成すべき目標を持って、授業に取り組めるように指導しなければならない。先生はそういった責任がある。そうすれば、生徒達は、新しい体育で知識や健康も身に付けることができる。

表11 中学校体育科学習指導要領 領域表

領域カテゴリー	領域	中学1年		中学2年		中学3年	
		種目	時数	種目	時数	種目	時数
I. 非競争/ 自己と他者	フィジカル・ フィットネス	レクリエーション	6	レクリエーション	6	レクリエーション	6
		体力テスト		体力テスト		体力テスト	
	リズム運動	クメール体操	8	エアロビクス	8	創作ダンス	8
II. 非競争/ 文化 & 伝統	伝統スポーツ/ 国際スポーツ	ボカタオ	8	ボカタオ	8	ボカタオ	8
		ベタンク	6*	ベタンク	6*	ベタンク	6*
III. クローズド スキル / 技能	陸上	走	8	跳	8	投	8
		器械体操	マット運動	8	鉄棒運動	8	平均台運動
	水泳	水指導	2	水指導	2	水指導	2
		クロール	6*	クロール	6*	平泳ぎ	6*
IV. オープンスキル/ 戦術、合意	球技	サッカー	8	サッカー	8	サッカー	8
		戦略型 バスケットボール	8	バスケットボール	8	バスケットボール	8
		ネット型 バレーボール	8	バレーボール	8	バレーボール	8
		その他 卓球	6*	卓球	6*	卓球	6*
合計時数			70		70		70

*学校は3つの種目の中から1つの種目を選択する。

出所：カンボジア王国 中学校体育科教育学習指導要領より引用 (MoEYS, 2016)

図2 中学校体育科の領域表（出典：MoEYS 2016）

学校現場ではこれまで通りの体育のやり方を実践してきた教員が多く、新しい体育への理解や普及活動は容易ではないことが予想された。新しい体育を理解する教員が養成されなければ、恒常的に学校現場でのワークショップ、モニタリングを継続しなければならなかった。そこで現場での普及と同時に教員の養成にも取り組む必要があった。プノンペンとバタンバンにある教員養成大学、全国18か所にある小学校教員養成校、中高の体育教員養成をしているNIPESでは学生が新しい体育を教えられようになることが求められた。そのため、

教員養成へのアプローチが検討されたが、その道のりは容易ではなかった。

現職教員の育成と教員養成の双方に携わっているNIPES教員のベック・コンキア氏は、新しい体育を導入した学校教育のカリキュラム内容を理解していたものの、それをすぐにNIPESで教える教員養成のカリキュラムの内容に整合させていくことは難しいと語っている(西山 2024, p.139-140)。つまり、個人のカリキュラムに対する理解だけでは教員養成のシステムを変えていくことは難しく、プロジェクトに関わる人だけでなく、プロジェクトに関わってい

表15 領域表：高等学校

領域カテゴリー	領域	高校1年		高校2年		高校3年	
		種目	時数	種目	時数	種目	時数
I. 非競争／自己と他者	フィジカル・フィットネス	レクリエーション	6	レクリエーション	6	レクリエーション	6
		体力テスト		体力テスト	体力テスト		
	リズム運動	ダンス	10	ダンス	10	ダンス	10
II. 非競争／文化 & 伝統	伝統スポーツ／国際スポーツ	ボカタオ、ベタンク、テコンドー、空手等	16 ^{*1}	ボカタオ、ベタンク、テコンドー、空手等	16 ^{*1}	ボカタオ、ベタンク、テコンドー、空手等	16 ^{*1}
III. クローズドスキル／技能	陸上	陸上	10	陸上	10	陸上	10
	器械体操	器械体操	10	器械体操	10	器械体操	10
	水泳	水泳	8 ^{*1}	水泳	8 ^{*1}	水泳	8 ^{*1}
IV. オープンスキル／技術、合意	球技	俵筒型	18 ^{*2}	サッカー、バスケットボール、ハンドボール、ラケット等	18 ^{*2}	サッカー、バスケットボール、ハンドボール、ラケット等	18 ^{*2}
		ネット型		バレーボール、卓球、テニス等		バレーボール、卓球、テニス等	
		その他		野球、ソフトボール等	6 [*]	野球、ソフトボール等	
合計時数			70		70		70

* 1 学校は指定された種目から2つの種目を選択する。

* 2 学校は俵筒型、ネット型、その他の2つのカテゴリーから2つの種目を選択する。

図3 高等学校体育科の領域表 (出典：MoEYS 2018)

ない人たちを含め、広く教育省やNIPES関係者の理解を得ていくことが重要となる。

上記のような問題意識が2019年からのハート・オブ・ゴールドとNIPESとの協働の開始に繋がるのだが、そこに至るまでには、紆余曲折の過程があった。NIPESは2017年にフランスのナント大学との協定書を締結した。この協定書の中でナント大学が4年間NIPESの学士化への支援をすることを明記されている。一方で、予算については、支援を依頼するNIPES側が負担することになっており、NIPES側が動かずに具体的な活動は4年間実施されてこなかった。また当初ナント大学より紹介されたプログラムは体育学科、スポーツマネジメント学科、コーチング学科の3つのコースであり、1-2年で基礎教科を学び、3-4年で専門教科を学ぶ作りになっている。

NIPESの学生は卒業後基本的に公務員として、体育教員になることが決まっており、教育省の制度上、他のスポーツ分野への就職はできない状況であった。つまりスポーツマネジメントやコーチングを学んだ生徒も基本的に体育教員となり、各地方の中・高等学校へ配属されることになる。そのため現場で求められていることと教員養成課程で学ぶことの一貫性が取れないカリキュラムになるのではないかと懸念された。そこでまず体育学科を確立し、学校現場で活用される学習指導要領、指導書を理解し、教えられる人材を育成することをハート・オブ・ゴールドから教育大臣に提案し、これが受け入れられた。2018年にハート・オブ・ゴールドは教育省と協定書を締結し、2019年1月からは日本NGO連携無償資金協力支援事業によりNIPESへの支援が開始された。このプロジェクトでは、NIPESのシステム構築、人材育成、施設整備が3つの柱として位置づけられた。

システム構築としては、カリキュラムの

策定を始め、アドミッション・ポリシー、評価ポリシー、キャリアプラン、アドミニストレーション・ハンドブックの策定等が計画された。人材育成としては、各授業を教える教員の養成に加え、運営に携わる人材の育成が本邦研修及びカンボジアでのワークショップ等を通じて行うことが計画された。施設整備としては、1年目にプールの建設、2年目にプール周辺施設とジム・ルームの建設、3年目には寮の改修が計画された。2019年10月にFramework Bachelor of Arts (Physical Education) (以下、カリキュラム³⁾) が教育大臣により認定された。

前述のベック・コンキア氏は本プロジェクトを通じ得られたことを次のように振り返った(ハート・オブ・ゴールド 2021)。

NIPESでは今までに、どのように体育の教員の授業を評価すれば良いか教えていなかったが、指導案に記載した授業の「態度、知識、技能、協調性」の目標を教えているか、授業が指導案通りになっているか、評価基準も指導書に記載されているため確認できるようになった。ハート・オブ・ゴールドは学校に行く時やワークショップでそのような評価方法を丁寧に説明してくれた。体育授業の評価の仕方を教えてくれたことにより、今までNIPES内の「教員養成」だけを考えていた視点から、二十一世紀のカンボジアの子ども達に体育を通して、自分自身で考えられ、想像力を豊かにし、勇気をもって人に尋ねることができる人になるよう高い指導目標を持つことができた。

プロジェクト内で4年制のカリキュラムは策定されたが、NIPESが正式な4年制の高等教育機関として認定されるためには、教育省より高等教育機関としての認定を受ける必要がある。そのためには、教育省のMinimum Standards for Accreditation of

Higher Education Institutions (MSAHEI) に記載のある 9 項目⁴、73 の基準で審査基準に達成する必要がある。(MoEYS 2015)

この 9 項目 73 基準の内容を向上するため、2023 年 2 月より第 2 フェーズとして、「カンボジア王国 ICT 化による質の高い 4 年制体育教員養成大学支援プロジェクト」が開始された。このプロジェクトでは NIPES の ICT 化を中心とし、図書館、国際センター、内部評価、教員養成、学生管理、卒業生支援、安全管理といった 7 分野の向上を目指す内容になっている。

本稿では、特にこれまでのハート・オブ・ゴールドの協力とも関係する、国際センター、教員養成、卒業生支援の 3 項目について触れたい。国際センターについては、国際センターの設立、年間計画を作成し、毎年目標設定と海外の大学等と連携して NIPES 授業の向上を進めている。高等教育機関としての基準を満たすには NIPES の半数以上の教員が少なくとも修士号を取得する必要があるが、未だにそれは実現していない。インドネシアのセマラン州立大学、タイのシーナカリンウロート大学、カセサート大学と連携協定を締結し、NIPES の教員が留学することで修士号を取得できる関係性は構築できた。今後は研究の推進や ICT を活用した授業の展開、カリキュラム、シラバスと授業の一貫性の担保は継続したモニタリングと評価が必要となる。卒業生支援では、単位移行制度を構築し、すでに卒業している教員の学士取得、卒業生グループを形成しての現職教員研修等を進めていくことになる(西山 2024)。

5. まとめと今後の研究課題

本稿は、先行研究をもとに体育科教育システムを分析する視点を抽出した上で、カンボジア教育省とハート・オブ・ゴールドとの 18 年間の体育科教育における協働の過

程を明らかにすることを目的とした。その際に体育科教育を全国に普及させるという政策意図(マクロレベル)を担った教育省 DPSS・NIPES に所属するナショナルトレーナー(メゾレベル)、体育リーダー教員や教員(ミクロレベル)が政策意図をどのように理解し、実践したか、関係者のインタビューなどこれまでハート・オブ・ゴールドが事業を通じて蓄積してきたデータをもとに明らかにすることを試みた。

分析の結果、本稿が先行研究に貢献できる知見を以下の通りまとめたい。山平ら(2021)は、カンボジアにおける体育科教育に関する 83 編の和文学術論文を対象とした包括的なレビューを行い、次のような教育制度に関する研究課題を提示している。第一に、他国での類似のプロジェクトへの教訓を抽出するために JICA 草の根技協による支援での成果と課題をカンボジアの事例として整理すること、第二に、教員の質向上のための教員養成の課題への対応が必要であること、第三に、高等教育機関としての NIPES に関する研究が蓄積されること、第四に、なぜ学校体育やスポーツが必要なのかという意義に関することである。

本稿から明らかになったことは、全国の小学校・中学校・高等学校に体育科教育を普及させるという政策意図を、政策的位置づけ、カリキュラム、教員養成と現職教員の育成という形で具体化し、これらを持続的に支える DPSS・NIPES のナショナルトレーナー、州・郡教育局体育担当部署関係者、現場の体育リーダー教員や教員らが「体育コミュニティ」を形成して取り組んできたことである。カンボジアの子どもの未来に向けて、教育省、州・郡教育局、高等教育機関、学校現場といった多層的で多様な関係者が、違いと困難を乗り越え、政策と実践の往還を持続可能な形で展開する「体育コミュニティ」を形成していったことがカンボジア体育科教育の発展を可能にしたと

言える。この知見は、山平ら(2021)が提示した研究課題への対応を進めるだけでなく、今後次々と生じうる政策課題に一貫して対応する上で必要不可欠な体育科教育の中核人材育成に関する研究への貢献と言える。

最後に、今後の課題として次のような研究課題への対応が求められる。第一に、「体育コミュニティ」に関する量的質的に厚みのある研究の蓄積である。本稿の限界として数人のみの限られたインタビューデータしか取り扱えなかった。今後、カンボジアの「体育コミュニティ」がこれまでの学習指導要領、教員用指導書の改定、現場への普及・モニタリングだけでなく、障害者・女子・高齢者などの社会的弱者が体育・スポーツに積極的に参画するという包摂性に関わる新たな政策課題への対応にどのようにコミュニティを再編・拡張し、教員養成と現職教員の育成といった人材育成に貢献できるかを明らかにすることは研究上の意義がある。

第二に、体育科専門教員であるNIPES卒業生がどのように学校体育の実践を牽引していけるかを明らかにすることである。教員養成で「新しい体育」授業を理解しても、現場で教師になれば校長や同僚教師など周囲の理解の欠如、器材の不足、時間の制約など、「新しい体育」授業を実践する上での課題は依然として多い。このように教員養成と現職教育との橋渡しをする上で、児童生徒の実態把握、行動・理解変容を目指した介入策の検討と実施、評価という一連のアクションリサーチの導入・継続的な実施は重要な視点である、すでにプノンベン、バタンパンのTECではカリキュラムの中でアクションリサーチが導入されているようであるが、複数の教科を扱うためアクションリサーチの実施、成果の蓄積にはそれなりの時間を要することが想像される。その点、NIPESは体育専科の教員養成機関という特徴を活かし、DPSS、州・郡教育局、学

校現場と連携したアクションリサーチの実施、蓄積を進めることができる。このように体育科でアクションリサーチのPDCAサイクルを進める上でどんな課題があり、どのように改善できるかを明らかにすることは他教科のアクションリサーチにも貴重な示唆があり、意義が大きい。

第三に、本稿では、18年間の体育科教育支援の歴史を概観したものの、教育政策の中での体育の位置づけの変化をより広い社会的な文脈で多面的に分析することはできなかった。政策研究的なアプローチになるが、学校体育を普及させる上で、国民統合を意識した政治・行政の姿勢、メディアの影響、一般国民の生涯スポーツへの参加、健康増進などに対する意識がスポーツや体育の振興にどのような影響を及ぼしたのか(国内的要因)、また、世界的な非認知領域への注目、オリンピックのような国際的な舞台やSEA Gamesなどの地域共同体でのスポーツへの参加・競争意識の高まり、アセアンの体育科教育関係者の学びあい(教育省、高等教育機関、現場教員)(国外的要因)との関係を明らかにすることは意義がある。

最後に、今後、体育科教育の観点から他教科も含めたカンボジア教育改革・教員政策の文脈における調査研究とそれに基づく具体的な政策提言、現場への示唆の抽出が一層期待される。その際、アカデミックな世界の共通言語である英語による幅広い関係者に向けた発信が重要になることは言うまでもないが、より本質的に重要なのはカンボジア人自らによる内発的発展の視点ではないだろうか。つまり高等教育機関となったTECやNIPESの教員らカンボジアの人々が、政策と実施の一貫性を担保するための示唆を得られるような調査研究やアクションリサーチを現場の体育教員と共創し、その成果をクメール語で共有していくことが重要になる。またそうした取り組みを日本人研究者・実践者との共創により実現させ

ていくことは、日本側関係者にカンボジアでの「体育コミュニティ」の力、つまり幅広い世代の関係者が活発に議論しあうことで人材の育成と経験の継承が着実になされている姿を焼き付けることになる。それは今後の日本の体育科教育のアップデートにも貢献する可能性があるのではないだろうか。

注

- ¹ 本稿は筆者の個人的な考えを述べたものであり現在所属する組織の見解を代表するものではない。
- ² 初めての総選挙が行われた1993年には、選挙監視の任務にあっていた国連ボランティアの中田厚仁氏、文民警察官として岡山県警から派遣された高田晴行氏が襲撃され、命を落としている。
- ³ Education Study (130 単位)、Academic Subjects (55 単位)、Curriculum Study (12 単位)、Language Enhancement and Academic Discourse Skill (LEADS) (14 単位)、Essential Course (9 単位)、Practicum(22 単位)が設定された(NIPES, 2019)。
- ⁴ 1)Mission, Vision and Goals, 2)Governance and Management, 3)Academic Staff, 4)Academic Program, 5)Student Service, 6)Learning Resource, 7)Physical Resources, 8)Financial Resources, 9) Internal Quality Assurance)

参考文献

国際連合 (2004) 「2005 年は「スポーツと体育の国際年」プレスリリース」2004 年 11 月 30 日付。
[https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/990/] (2025 年 1 月 11 日にアクセス)

白井俊 (2020) 『OECD Education2030 プロジェクトが描く教育の未来－エージェンシー、資質・能力とカリキュラム－。初版第2刷』ミネルヴァ

書房。

ハート・オブ・ゴールド (2010) 『NPO HG ブックレットシリーズ①共に育つ－ハート・オブ・ゴールド 10 年の歩み－』。
[https://static.okayama-ebooks.jp/actibook_data/20150522_hearts_of_gold_10th_tomonisodatsu/HTML5/pc.html#/page/4] (2025 年 1 月 11 日にアクセス)

_____ (2021) 『NPO HG ブックレットシリーズ②カンボジアに体育科教育がはじまった』。
[https://static.okayama-ebooks.jp/actibook_data/20240205_hearts_of_gold_over20th/HTML5/pc.html#/page/2] (2025 年 1 月 11 日にアクセス)

日本体育大学 (2024) 「スポーツ庁委託研究 スポーツ国際展開基盤形成事業「スポーツ国際政策推進基盤の形成：政府間会合の合意事項の履行 令和 5 年度」事業報告書」。
[https://www.nittai.ac.jp/asean/pdf/Report1_R5ASEAN_P1-262.pdf] (2025 年 1 月 11 日にアクセス)

西山直樹 (2024) 『未来ある子どもたちに「新しい体育」を－体育がつなげた仲間たちのカンボジア体育の変革』佐伯コミュニケーションズ。

松田徳子 (2022) 「教育政策アドバイザー業務完了報告書」JICA。

_____ (2024) 「教育政策アドバイザー業務概要報告書」JICA。

山口拓 (2012) 「カンボジアにおける教育政策に関する一考察：体育科教育の普及過程」『体育学研究』第 57 巻、297-313 頁。

山平芳美、木村寿一、齋藤一彦、白石智也 (2021) 「カンボジアの学校教育における体育とスポーツに関する研究動向と課題整理：日本における研究に着目して」『運動とスポーツの科学』第 26 巻 第 2 号、175-186 頁。

APENS 15 Standards of Specialized Knowledge [<https://www.ncpeid.org/apens-15-standards>] (accessed on May 8, 2024).

Bechtel, P. A. & Mary O'Sullivan, M. (2007). "Enhancers and Inhibitors of Teacher Change Among Secondary Physical Educators." *Journal of*

- Teaching in Physical Education*, 26, p.221-235.
- Casey, A. & Kirk, D. (2021). *Models-based Practice in Physical Education* (Routledge Studies in Physical Education and Youth Sport). London: Routledge.
- Cochran, K., DeRuither, J. A. & King, R. A. (1993). “Pedagogical Content Knowing: An Integrative Model for Teacher Preparation.” *Journal of Teacher Education*, 44(4), p.263-272.
- Fletcher, T. & Beckey, A. (2023). “Teaching about Planning in Pre-Service Physical Education Teacher Education; A Collaborative Self-Study.” *European Physical Education Review* 29(3), p.389-404. [DOI: 10.1177/1356336X231156323]
- Graham, G., Elliott, E. & Palmer, S. (2016). *Teaching Children and Adolescents Physical Education 4th ed.* Champaign: Human Kinetics.
- ICSSPE (1999a). The Berlin Agenda for Action for Government Ministers.
[<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.icsspe.org%2Fsites%2Fdefault%2Ffiles%2FBerlin%2520Agenda-English.doc&wdOrigin=BROWSELINK>] (accessed on May 7, 2024).
- ICSSPE (2012a). International Benchmarks for Physical Education System Developed by ICSSPE’s International Committee of Sport Pedagogy.
[<https://www.icsspe.org/system/files/Final%20ICSP%20Benchmarks%20ICSSPE%20Dec%202012.pdf>] (accessed on May 7, 2024).
- ICSSPE (2012b). Designed to Move. A Physical Activity Action Agenda.
[<https://www.sportanddev.org/research-and-learning/resource-library/designed-move>] (accessed on January 11, 2025).
- Keegan, R. J., Barnett, L. M., Dudley, D. A., & Telford, R. (2019). “Defining Physical Literacy for Application in Australia: A Modification Delphi Method.” *Journal of Teaching in Physical Education* 38, p.105-118.
- Kingdom of Cambodia. (1999). Constitution of the Kingdom of Cambodia. [<https://www.mowa.gov.kh/wp-content/uploads/2016/12/Constitution-of-the-Kingdom-of-Cambodia-1993-EN.pdf>] (accessed on January 11, 2025).
- Kingdom of Cambodia. (2007). Law on Education of the Kingdom of Cambodia. [https://cdc.gov.kh/wp-content/uploads/2022/04/LAW-ON-EDUCATION_071208-.pdf] (accessed on January 11, 2025).
- Kirk, D. (2004). “Framing Quality Physical Education: the Elite Sport Model or Sport Education.” *Physical Education and Sport Pedagogy*, 9(2), p.185-195.
- MoEYS. (2004a). Policy for Curriculum Development 2005-2009.
- _____ (2015a). Curriculum Framework of General Education and Technical Education.
- _____ (2015b). National Standards for Institutional Accreditation.
- _____ (2024b). Teacher Policy Action Plan 2024-2030.
- _____ (2024c). Draft Strategic Plan for National Teacher Education Reform in Cambodia 2024-2028.
- _____ (2024d). 2023 MoEYS Budget Progress Report and 2024 Budget, Joint Technical Working Group Meeting on 27 March 2024.
- NASPE. (1995a). National Standards for Begging Physical Education Teachers.
- _____ (1995b). *Moving Into the Future National Physical Education Standards: A Guide to Content and Assessment*. Boston: WCB/McGraw-Hill.
- Naul, R. (2002). “Concepts of Physical Education in Europe.” *Bulletin Sport Science & Physical Education* 34, p.14-15,
- Noriko, M. (2022). Interview Survey about the Performance of TEC Student Teachers in Practicum, JICA.
- OECD (2019). OECD Future of Education 2030 Making Physical Education Dynamic and Inclusive for 2030.
[https://www.oecd.org/en/publications/making-physical-education-dynamic-and-inclusive-for-2030_7abe6b02-en.html](accessed on January 11, 2025).

- O'Sullivan, M. (2003). "Learning to Teach Physical Education", In Silverman, S. J. & Ennis, C. D. (Eds.) *Student Learning in Physical Education 2nd ed* (p.275-294). Champaign: Human Kinetics.
- Right to Play What is Sport for Development and Peace ?
[https://www.sportanddev.org/sites/default/files/downloads/what_is_sport_for_development_and_peace.pdf?msckid=7d801ffaabc211ecb3b8f6762f7d5e82] (accessed on May 7, 2024).
- SHAPE America. (2017). Initial Physical Education Teacher Education Standards.
[<https://www.shapeamerica.org/accreditation/petea/cherprep.aspx?hkey=980aee7-62be-4f26-b314-d33b20e52835>] (accessed on May 8, 2024).
- Siedentop, D. & Tannehill, D. (1991). *Developing Teaching Skills in Physical Education 4th ed*. Carifornia: Mayfield.
- Svensson, P. G. & Woods, H. (2017). "A Systematic Overview of Sport for Development and Peace Organisations." *Journal of Sport for Development* 5(9), p.36-48.
[https://jsfd.files.wordpress.com/2020/08/svensson.systematic.overview.sdp_organisations.pdf] (accessed on January 11, 2025).
- Ulhenbrock, C & Meier, H, E. (2023). "The Difficulty of Policy Transfer in Physical Education: the Failure of UNESCO's Physical Education in South Africa." *Physical Education and Sport Pedagogy*, 28(2), p.139-152.
[<https://doi.org/10.1080/17408989.2021.1958176>]
- UNESCO. (2014). World-wide Survey of School Physical Education Final Report 2013. Paris: UNESCO.
[unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000229335] (accessed on May 8, 2024).
- _____. (2015a). International Charter of Physical Education, Physical Activity and Sport .
- _____. (2015b).Quality of Physical Education Guidelines for Policy-Makers.
[<http://unesdoc.unesco.org/images/0023/002311/231101E.pdf>] (accessed on Jan 30, 2015).
- _____. (2019a). Sport Values in Every Classroom: Teaching Respect, Equity, and Inclusion to 8-12 year old students .
[<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000371303?posInSet=1&queryId=adb87a60-db99-461a-955e-86189ae001dc>](accessed on April 7, 2024).
- _____(2019b) Quality Physical Education and Values Education through Sports.
[<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000372361#:~:text=Sport%20can%20teach%20values%20such%20as%20fairness%2C%20teambuilding%2C,and%20enhance%20their%20levels%20of%20concentration%20and%20participation>](accessed on April 7, 2024).
- _____(2021). How to Influence the Development of Quality Physical Education Policy: A Policy Advocacy Toolkit for Youth.[<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000375423>] (accessed on May 8, 2024).
- _____(2023). Quality Physical Education Policies and Practice: the Global State of Play.
[<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000386125>] (accessed on May 11, 2024).

Analysis of Physical Education Development Process in Cambodia: Focusing on Policy Emphasis, Curriculum, and Pre-Service and In-Service Teacher Education

Kazuro SHIBUYA

Japan International Cooperation Agency

Yoshinori OKADE

Nippon Sports Science University

Naoki NISHIYAMA

Hearts of Gold

Noriko MATSUDA

Japan International Cooperation Agency

This article aims to reveal the process of 18-year collaboration between the Ministry of Youth, Education and Sport, Cambodia, and the Hearts of Gold, Japanese NGO, in developing Physical Education (PE) system in Cambodia. The article starts with extracting viewpoints of analyzing PE system based on the literature review, describes how PE in Cambodia has changed over the past 18 years, and analyzes the collaboration process through such viewpoints. Firstly, the literature review shows that it is necessary to have the following viewpoints to spread the notion of Quality PE to the world: 1) to what extent education policy put emphasis on PE, 2) how to develop quality curriculum based on each country's context and needs, 3) how to proceed pre-service and in-service training of PE teachers to put curriculum into lesson delivery. Secondly, reviewing the position of PE in Cambodia among ASEAN countries and current teacher education reforms in Cambodia, this article shows the following findings: 1) PE in Cambodia, which was a mere Khmer exercise in the past, has been one of prioritized issues in education sector in recent years and its policy emphasis has changed dramatically, 2) the goals of PE in Cambodia are consistent with those which have been accepted worldwide, 3) it is essential to establish a PE teacher education system which integrate pre-service with in-service in order to sustain its policy intention. Lastly, this article reveals the significance of "PE professional community," which is formed by various stakeholders from national trainers, provincial and district education officers, to PE leader teachers and teachers on the ground. This finding is significant in a way that it responds to research gaps that the literature point out and it contributes to promoting research on core human resources in PE, which is a key to any measures to cope with upcoming policy challenges.